2023年6月1日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島洋

ご挨拶

沖縄地方の梅雨入りは少し遅くなったようですが、西日本から近畿、東海までは例年より早く梅雨に入りました。気象庁の発表はいつも通り「とみられる」ですが、関東もすでにぐずっています。梅雨に入ったとみられます。「例年」という言葉が死後になって、毎年「異例」な気象となってしまうのでしょうか。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】サイバー防衛能力の強化

沖縄DX設立の大きな目標がサイバーセキュリティ産業育成を軸にした地域創生である。今年度はいくつかのプロジェクトが姿を現すと思う。

まず、第一弾として、イスラエル生まれのセキュリティ人材育成プログラム「サイバージム」の沖縄での本格的な事業の開始である。すでに名護市のマルチメディアみらい5号館108号室に「CYBERGYM 沖縄アリーナ」を開設し、正式開所を準備中。沖縄DX会員企業の東洋システム開発（松本博之社長）がサイバージムと契約を結び、準備をしてきたが、7月6日に開所式を開催し、本格的に事業を開始する。

沖縄のインフラ系企業のサイバー防衛力を強化することや沖縄のIT企業の新たな事業としてサイバーセキュリティサービスを事業化する養成拠点に利用してもらうことを狙っている。また、県外企業に対しても、リゾート地沖縄で合宿訓練する「ワーケーション」スタイルのプログラムも考案してゆく。

「サイバーセキュリティ」は今や「サイバー防衛」

に格上げされ、陸海空に次ぐ国家防衛の新しい領域になった。自衛隊はサイバー部隊を創設して守りを強化しようとしているが、まだ、国の重要インフラや行政システムの防衛にも十分な体制ができていないのが現状だ。

民間は自衛隊のサイバー部隊の防御の網が届かないので、自助努力で守らざるを得ない。各種の調査を見ても、国際的にみて、日本のサイバーセキュリティは脆弱である。経済安全保障の面からも民間企業もサイバー防衛力を急いで強化しなければならない。

沖縄経済は観光に依存した産業構造だけではパンデミックや国際紛争などの非常時に大きな打撃を受ける。新しい産業の柱の構築が必要だが、専門技術者を育成、集積し、セキュリティ産業を誘致、育成できないだろうか。

今年は節目の年にしたい。沖縄DXの会員企業にも、注目していただきたい。

【沖縄DX動向・会員情報】

●セキュリティ・ミニキャンプ in 沖縄●

セキュリティ・ミニキャンプはIPA（情報処理推進機構）が展開するセキュリティ技術者啓もう講座である。沖縄は沖縄DXが共催者となって、10月28日（土）、沖縄国際大学で開催することが決まった。ミニキャンプは地方の学生や若者の育成が狙いで、受講料は無料。定員は20人、全国から応募可能。旅費は自己負担になるが、リゾート地であるため沖縄は人気があり、コロナ前の前回開催では定員を上回り、選考となった。全国各地で開催されているが、各地開催が2日間なのに対し、沖縄開催は1日の予定。ただ、オプションとして2日目に実践形式の実習を加えられないか、沖縄DX中心に検討中。

今後、詳細を詰めて、報告してゆきます。

<https://www.security-camp.or.jp/minicamp/index.html>

◆◆◆ セキュリティの潮流 ◆◆◆

●「重要インフラ」にクラウド事業者ら追加を●

自民党サイバーセキュリティ対策本部はクラウド事業者などを「重要インフラ分野」に加えることを政府に提言した。提言では、サイバーセキュリティ

基本法を改正、全閣僚をサイバーセキュリティ戦略本部の本部員とする

●サイバージム、病院のサイバー防衛訓練●

イスラエル発のノウハウを取り入れた情報セキュリティ研修会社、サイバージムジャパンは、医療機関のサイバー防衛の訓練サービスを開始した。ネットワーク構成などの設定が特殊の医療機器を本番に近い環境で弱点検知や攻撃対応力を高める。

●なりすましメール防止、大手企業6割●

受信者を「なりすましメール」から守る DMARC 導入の大手企業が増加、日経平均株価銘柄企業225社の導入割合は140社。ただ、大学ではわずか9.4%。

●取引先1800社のサイバー防衛総点検、NEC●

NECはサプライチェーン全体のサイバー防衛を強化、米国防総省が義務づける基準に沿って約1800社の取引先に自社の取り組み状況の自己申告を求める。サイバー攻撃の際、迅速に復旧させる。

●エーザイで不正アクセス、取引先個人情報流出●

外部から不正アクセスで、エーザイグループの取引先関係者最大約1万1000件分の氏名とメールアドレスが流出した可能性がある。一般消費者情報漏洩はないとしている。

●マイナポイント誤付与、90自治体で113件●

総務省は2022年8月15日以降、マイナンバーカード普及促進策「マイナポイント第2弾」で他人に誤ってポイントを付与した例が全国90の自治体で計113件確認した。他の自治体も調査する。

●詐欺金、仮想通貨で洗浄2容疑者逮捕●

愛知県警は高齢女性から現金計約1760万円をだまし取ったとして、ブランド品販売会社役員の男ら2人を詐欺の疑いで逮捕。被害者が口座に振り込んだ金を複数の仮想通貨を転々とさせて、マネーロンダリング（資金洗浄）されていた。

●EU、企業にサイバー防衛義務規制案●

EUは市場に参入する企業に対し、インターネット

関連製品のセキュリティー対策を義務付ける新法「サイバー・レジリエンス・アクト」の検討が進行中。巨額の制裁金を科す内容だ。開発段階から販売後の5年間まで製品の脆弱性対応を義務付ける。

●ChatGPTの偽サイト、1~4月新ドメインの4%●

イスラエルのセキュリティー大手は、ChatGPT関連の偽サイトを約530件発見した。1~4月に新たに立ち上がった関連サイトの約4%に相当する。偽サイトはマルウェア配信などに悪用されている。

●ChatGPT、闇市場でも大人気●

盗んだ個人情報や違法なツールなどを売買しているダークウェブの闇市場では、ChatGPT関連商品が人気で、「ChatGPT祭り」の様相だという。

●メタに制裁金1800億円、アイルランド●

アイルランドのデータ保護委員会「フェイスブック」運営の米メタに対し、12億ユーロ（約1800億円）の制裁金を科すと発表した。EU域内から米国へのデータ移管で一般データ保護規則GDPRに違反した。

●TikTok、米国で初、米モンタナ州が全面禁止●

米西部モンタナ州知事がTikTokの運営会社による同州での事業活動を全面的に禁じる法案に署名。一般の利用者によるアプリのダウンロードも制限する。2024年1月から施行される予定だ。

●休眠アカウント削除へ、グーグル●

米グーグルは2年間利用がなかったアカウントを削除すると。休眠アカウントは2要素認証などのセキュリティー対策が不十分なことが多く、個人情報漏洩や有害コンテンツの拡散に悪用される危険がある。

●印鑑証明書でもマイナカード使用で誤交付●

総務省によると、マイナンバーカードを使った印鑑登録証明書のコンビニ交付で、さいたま、新潟、熊本の3市で登録を抹消したはずの古い証明書が誤って交付されるトラブルが全国で11件発生した。

●アップル、昨年の不正取引阻止2700億円●

米アップルによると、2022年のアプリ決済で20億

ドル以上の不正取引を防いだ。盗難カード排除の対策が奏功し、過去最高額。アプリ配信サービスの審査も強化、170万のアプリ新規配信などを阻止した。

●米、サイバー攻撃でロシア人訴追、資産凍結●

ランサムウェアで警察当局などにサイバー攻撃を仕掛けたとして、米司法省はロシア国籍の人物を訴追した。財務省は容疑者を制裁対象に指定。米国内の資産が凍結される。

●北朝鮮、ハッキングで日本の仮想通貨狙う●

北朝鮮がハッキングで日本の暗号資産（仮想通貨）事業者を標的にし、2017年以降の被害額は約980億円と、世界全体の3割を占めていた。知人などを装ってメールを送り付ける手口。

◆◆◆ SDGs の潮流 ◆◆◆

●都、脱炭素化加速、ビルのCO2削減引き上げ●

東京都は2025年度からオフィスビルなどに義務付けるCO2排出削減義務率を大幅に引き上げる。築住宅への太陽光パネル設置義務と併せて産業と家庭部門で脱炭素化を加速する。

●航空燃料の1割再生品に、石油元売りに義務化●

経済産業省は石油元売りが国際線に供給する燃料の1割を再生航空燃料にすると義務づける。石油事業者の意見もふまえ、23年度中にエネルギー供給構造高度化法の政令改正をめざす。

●アマモ吸収CO2、福岡市が排出枠販売●

福岡市が、海藻などにCO2を吸収させる「ブルーカーボン」に注力。博多湾に自生する海草のアマモが吸収したCO2の排出枠を2020年度から売り、3年間で約138トン、約121万円の販売実績をあげた。

●JR西日本、新幹線電力に再エネ●

JR西日本は新幹線の運行に必要な電力に再エネを導入する。2027年度までに1割を主に太陽光発電由来の電力に置き換える。バイオ燃料の導入を進める航空機との輸送競争にも生かしたい考えだ。

●日本精機系、社食に代替肉、亀田製菓と協力●

日本精機は子会社の食堂で代替肉を使う食事の提供を始める。亀田製菓子会社が製造する大豆と玄米を使ってヒレ肉の質感を再現した代替肉を利用。環境配慮の食品を通じてSDGsを考える契機にする。

●群馬県、県営水力の電力供給先公募、地産地消●

群馬県は県営の水力発電所で発電した電力の供給先を県内事業者から公募で選ぶ電力購入契約制度を導入する。県が電力供給先の選定に直接関与し、水力発電によるエネルギーの地産地消を促す。

●苫小牧埠頭、トラックにバイオ燃料●

港湾物流業の苫小牧埠頭は同社運送子会社が運行するトラックにユーグレナが販売するバイオディーゼル燃料「サステオ」を供給した。軽油と混合させ、サステオを2割配合した燃料として活用する。

●中国電力が移行債、脱炭素投資へ計800億円●

中国電力は温暖化ガスの排出を抑える設備投資や研究開発資金を調達する移行債などを計800億円発行する。太陽光や水力など再エネ開発、運営に充てる。

●北海道に日本最大の蓄電所、豊田通商●

豊田通商は北海道豊富町で風力発電向け送変電設備を竣工した。日本最大の蓄電システム（容量72万キロワット時）を備え、一般家庭5万5000世帯分の1日の使用電力量をためる。

●JERA、台湾で洋上風力完工、38万世帯分●

東京電力ホールディングスと中部電力が折半出資するJERAは台湾北西部・苗栗県で同県沖の洋上風力発電施設を完工した。最大出力は37.6万キロワットと一般家庭38万世帯分に相当する。JERA49%、オーストラリア投資会社26%、台湾の企業25%出資。

●TDK、脱炭素関連投資ファンド、総額200億円●

TDKは脱炭素に関連したスタートアップに投資する新たなCVCファンドを6月に設立する。運用総額は最大1億5000万ドル（約200億円）で、期間は5年間。主に米国や欧州企業を対象にする。

●化石燃料段階的廃止、G7、石炭火力時期示さず●

G7 広島サミットの首脳宣言で、石炭に加え、石油や天然ガスも含む化石燃料全般で段階的に廃止していくことで合意。ただ、石炭火力発電所の廃止期限は明示しなかった。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●子供3歳まで在宅勤務、企業の努力義務に●

厚生労働省は3歳までの子どもがいる社員がオンラインで在宅勤務できる仕組みの導入を省令で企業の努力義務とする。3歳までの残業免除権も法改正で就学前までに延ばす。

●富岳で生成AI、ChatGPT 対抗 富士通や東工大●

東京工業大学や富士通はスーパーコンピューター「富岳（ふがく）」を用いて開発に着手し、NTTも参入を計画する。米企業主導に対抗し、日本勢は「国産技術」で巻き返す。インターネット上の膨大な文書データを学習し、文章の作成や要約、校正など幅広い作業に対応する。

●実施率減少のテレワーク、都、導入支援拡充●

東京都のコロナ関連事業の多くが終了したが、在宅勤務の普及事業は「密回避」から「自由な働き方」への転換へと目的を変え、テレワーク導入後に悩む企業のサポートも充実させる。

●AI、7つのリスク対処 政府が論点整理●

政府はAI戦略会議で論点整理文書をまとめた。犯罪への悪用や雇用の喪失、著作権・プライバシーの侵害など7つのリスクを示した。過度な規制は避け、必要な対応は検討すべきと記した。

●複業人材公募、DXなど推進へ、長野県●

長野県は県庁内でのDX推進や自治体データの利活用などの5分野で、複業を希望する民間人材の募集を始めた。外部人材の専門知識やノウハウを取り入れてスピード感を持って課題解決を図る。任期中はオンライン会議や来庁を組み合わせる。

●DX推進へ外部から専門人材任用、宇都宮市●

宇都宮市はDX推進のため、デジタル専門人材4人を任用。ChatGPTやオンラインストレージサービス

も並行して導入し、市のサービス向上や業務改革につなげる。

●医療データ創薬利用へ、法改正、個人情報配慮●

患者の医療情報を個人が特定できない形で値を加工せずに研究利用できるようにする改正次世代医療基盤法が成立した。血圧や体重などの精緻なデータを使えるようにする「仮名加工」制度を設ける。

●DX専門人材25年度までに240人、九州電力●

九州電力はDX人材育成で、2025年度までに送配電子会社を含む全社員9400人程度を対象に基礎知識・スキルを習得させ、高度な専門知識・スキルを持つDX専門人材は現在の40人から25年度までに6倍の240人程度に増やす。

●山口県長門市 廃校、シェアオフィスに改造●

山口県長門市はITスタートアップの誘致に取り組む。2025年度に専門学校の校舎だった建物を活用してシェアオフィスを設け、集積を進める。ビジネスプランコンテストや補助金なども充実させる。

●パナソニック、在庫半減、量販店とデータ共有●

パナソニックは家電量販店などと店頭商品の販売動向や在庫データを共有する。店舗での売れ行きをもとに家電の生産量を調整し、倉庫や店頭など流通全体の在庫量を半分に減らす。

●熊本市、ChatGPT活用実験、10月から導入へ●

熊本市はChatGPTの適切な活用へ向けて6月から実証実験を始める。市の特定の職員約100人を対象とし、リスクやルールなど運用方針を検討、利活用の検証作業を8月末まで実施。ガイドラインを作り、10月からの幅広い活用を目指す。

●東北大学、業務効率化にChatGPT導入●

東北大学は、システム運営業務などの高度化・効率化に向けて、ChatGPTを導入した。職員が使うパソコンの管理や運用を行う業務で、RPAの作業工程をChatGPTと対話しながら作成する。広報業務では入学式や学位記授与式などのイベントを動画配信する際、プレスリリースを基にChatGPTを活用して原

稿を作り、それを AI ナレーターが読み上げることでコンテンツとして完成させる。

●生成 AI 利用「情報開示、義務化を」新聞協会●

日本新聞協会は生成 AI で報道コンテンツを利用するルールの見解を公表した。AI が記事などを無断で取り込めば、報道機関の利益を不当に害する。どのようなコンテンツを利用しているか、情報開示や告知の義務を AI 開発者に負わせる必要があると訴えた。

●生成 AI 利用の条例制定、神戸市が試験運用●

神戸市議会は ChatGPT などの生成 AI の利用指針を定めた条例改正案を賛成多数で可決した。安全性を確保しながら業務の効率化をめざす。同市は生成 AI の行政利用を禁止していたが、条例の施行後、6 月中の試験運用に取り組む。

●中国、ビッグデータ博覧会、60 兆円市場に照準●

中国政府は貴州省貴陽市で「中国国際ビッグデータ産業博覧会」を開いた。中国のビッグデータ産業は 2025 年に 22 年の 2 倍近くの 60 兆円に達する見通しで、中国電子情報産業集団などが意欲的。

◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆◆

●沖縄電値上げ、実質負担 11.4%増●

沖縄電力は経済産業省に対し家庭向けの規制料金を補正して申請した。認可を経て 6 月 1 日から適用される。沖縄電力が設定した平均的な家庭（月間使用量 260 キロワット時）では 33.3%の値上げとなるが、政府の負担軽減策により顧客の負担額は 11.4%増になる見込み。

●観光客、4 月は 66 万 9 千人、17 カ月連続増●

沖縄県文化観光スポーツ部によると、4 月の入域観光客数は前年同月比 63.8%（26 万 9 千人）増の 66 万 9900 人だった。コロナ感染症関連の行動制限が解け、全国旅行支援が後押し、対前年同月比で 17 カ月連続の増加となった。4 月の国内客は前年同月比 47.5%（19 万 4100 人）増の 60 万 3100 人。

●県、宿泊税導入へ、年間 42 億円の税収見込む●

県は年間 42 億円の税収を見込み 2026 年度から宿

泊税導入を目指す。市町村も独自の宿泊税を検討する。ただ、観光業界から「コロナ禍からの景気回復を阻害すると、時期尚早」とけん制する声も上がる。

●県内ホテル、95%が「労働力が不足」●

県ホテル協会（平良朝敬会長）が 4 月に実施したホテルの労働力に関するアンケート調査で、県内ホテルの 95.7%が「労働力が不足している」と回答した。

●県内ホテル正社員、コロナ禍で 1 割減●

沖縄県ホテル協会の調査によると、4 月時点の県内ホテルの正社員数は、新型コロナウイルス禍前の 2019 年に比べ 11%減の 1139 人。従業員が他産業に流れ、サービスの縮小といった影響を受けている。

●那覇発着の海外クルーズ船初運航●

県内発着の海外クルーズ船が就航する。MSC ベリッシマが 2024 年 1~3 月、沖縄の離島や台湾を巡る那覇港（那覇市）発着ツアーを計 12 回実施する。県外や海外の旅行客が空路で沖縄に来たうえで乗船する「フライ&クルーズ」の促進にもつながる。乗客定員は 4300 人。スイスの MSC クルーズの運航。

●おきなわ FG、離島・座間味でキャッシュレス化●

おきなわフィナンシャルグループは、離島の沖縄県座間味村のキャッシュレス化に挑んでいる。同村に企業版ふるさと納税 500 万円を寄付、村はこれを原資に事業者が支払うクレジットカードの決済手数料を補助する。決済端末も無償で貸与する。同 FG が離島の 10 町村と結んだ包括連携協定の一環。企業版ふるさと納税の活用ノウハウを蓄積し、他の自治体にも広げていく考えだ。

●与那国町、ワーケーション客に助成金●

与那国町は移動費や宿泊費の一部を助成、ワーケーションを促し、来島者増を目指す。コロナや物価高対策として国が自治体に分配する地方創生臨時交付金を活用する。

●イリオモテヤマネコ交通事故防止へ検証●

デンソーは西表島でイリオモテヤマネコの交通事故を防止するプロジェクトを始めた。危険運転を検

知するスマートフォンアプリを活用し、ドライバーに安全運転を促す。アプリを通じて運転データも収集し、島内の危険箇所も検証できるようにする。

●本部町の商品や権利、デジタル取引所で売買●

リウボウ商事は、複製不能なデジタル資産「非代替性トークン（NFT）」技術を活用したオンライン上のマーケットプレイス（取引所）として、ウェブサイト「Ryukyiverse（琉球バース）」を始める。本部町内のアセロラの木や飼育牛など、産出手段の所有権、さらには町に寄付をしてリターンを得られる権利が売買される。

●災害時発電を小型風車で、自治体向けの再エネ●

みらいおきなわ（那覇市）は沖縄トータルロジスティクス（うるま市）、エネルギーラボ沖縄（嘉手納町）と連携し、小型風力発電を活用したクリーンエネルギーの導入支援を始めた。災害時の電源と生活物資の確保や、離島の停電対策などに生かす。

●県の新たな種雄牛に「百合安清」●

沖縄県は新たな県有種雄牛に今帰仁村の県畜産研究センターで飼育している「百合安清（ゆりやすきよ）」を選抜した。歴代最高となる枝肉成績を収めた。県は凍結精液を県内農家に販売し、県産肉用牛のブランド向上や生産振興につなげる考え。

●クリーンな三輪自動車、EV「沖トゥク」●

沖縄トゥクトゥク（沖縄市）は5人乗りEVトゥクトゥク車両「OkiTuk EV」の販売を始めた。東南アジアなどの観光地で親しまれている三輪自動車で、オランダのイトゥクファクトリーと連携、通常販売に加え、沖東交通と共同で車両リースとメンテナンス、運転手派遣サービスも提供する。

●EFポリマー、高保水力で収量増や肥料抑制●

オレンジの皮などを原料に自然由来の超吸水性ポリマーを開発したEFポリマー（恩納村）は生産設備増強や研究開発のため5億5千万円の資金調達を完了した。土壌の保水力や肥料分を保持する保肥力に優れているというEFポリマーの現在の月10トンの生産量を、年内に50～100トンに引き上げる。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、56号を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第54号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs解説セミナー」（首里社労士法人と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島 洋

理事 浦崎晋作

理事 中島啓吾

理事 谷孝 大

事務局長 高澤真治